

□■養成所ニュースプラス第4号 2023□■

第34期生の皆さん、社会福祉振興・試験センターホームページで、第36回の試験概要（予定）が公表されています。試験日は、2024（令和6）年2月4日（日）です。目指す日が決まりました。まずは、やるべきことを進めていきましょう。

今回は「社会理論と社会システム」（現、社会学と社会システム）から合計特殊出生率についての問題です。今回も選ばなかった選択肢のどこを直せば適切になるかわせて考えてみましょう。

■Plus Quiz・・・・・・・・

【第33回問題 15 改変】「令和4年版少子化社会対策白書」（内閣府）に示された合計特殊出生率に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 日本の合計特殊出生率は、1975年（昭和50年）以降2.0を下回っている。
2. 日本の1999年（平成11年）の合計特殊出生率は1.57で、それまでの最低値であった。
3. 日本の2020年（令和2年）の合計特殊出生率は、2005年（平成17年）のそれよりも低い。
4. イタリアの2020年の合計特殊出生率は、フランスのそれよりも高い。
5. 韓国の2020年の合計特殊出生率は、日本のそれよりも高い。

正答と解説は最後に記載してあります。

■Yoseijo Info・・・・・・・・

- ・(34期生) 教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）の支給希望の方へ
申請書類一式は原則として、再発行はできませんので、お取り扱いにはご注意ください。
本養成所からの申請書類発行のため、「受給資格者証と公的身分証明書のコピーの提出」及び「レポートの提出」「スクーリングへの出席」「授業料の納入」が必須となります。
 - ・(35期生) 教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）の支給希望の方へ
「受給資格者証と公的身分証明書のコピー」の提出をされていない方は、早急に提出してください。
 - ・(35期生) 見込書類（実務経験証明書）のさしかえについて
入学願書提出時に「実務経験見込証明書」を提出している方は、入学資格または実習免除を満たした期間の「実務経験証明書」の提出が必要となりますので、早急に提出してください。
 - ・受講の手引の表紙裏（表紙の次のページ）に“レポート作成・提出チェックリスト”があります。
レポートの作成・提出の前に必ず確認してください。
 - ・スクーリングの詳細（実施要綱等）について、大阪、仙台、東京（スクーリング2のみ）及び名古屋会場で受講される皆様に向けて発送しています。数日経っても届かない場合やご不明な点がある際は、本養成所にお早めにお問い合わせください。←New
- ※東京（スクーリング1）及び福岡会場のスクーリングを受講される皆様へも、順次発送してまいります。今しばらくお待ちください。

■Test Info・・・・・・・・

国家試験に関する情報をお届けします

- ・第36回国家試験は、令和6年2月4日（日）です。←New
詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1077712&c=3246&d=99c7>
- ※「受験申し込み手続き」にアクセスすると、試験日を確認することができます。
- ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟主催の全国統一模擬試験のご案内です。
詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1077713&c=3246&d=99c7>

■Plus Info

その他の情報をお届けします

・日本知的障害者福祉協会では様々な情報を発信しております。

詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1077714&c=3246&d=99c7>

■Back Number

過去のバックナンバーはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1077715&c=3246&d=99c7>

■Plus Column

【レポート作成講座第4号／引用・参考文献を表示する】

入学時から「引用・参考文献を必ず書いてください」とお伝えしてきた理由のひとつは、自分と他者の意見の区別を明らかにするためです。例えば、共通科目テキスト3「社会学と社会システム」155ページにある「家族」の定義についてです。引用元を断らないまま記した場合、皆さんの定義であるかのように読めてしまいます。そのため、皆さんは「」で示した文章が森岡清美の定義であり、ここから引用していますと文献名やページ数を明示する必要があります。それにより引用した定義と自分の意見を区別することができるわけです。二つ目の理由は、他者の知的所有権を守るためです。その行為は、定義した方のことを尊重することにもなります。

以上の理由から、テキストの記述や他者の意見、研究成果をそのまま書く場合（引用）、他の人の意見を手掛かりに自分の言葉でまとめる場合（参考）は、必ずその根拠となるものを示しましょう。根拠を示さずに、そのまま書き写すことは、他者のものを盗む「剽窃（ひょうせつ）」となります。社会福祉士を目指す皆さんは慎むべき行為のひとつです。「バレなければいい」ではないのです。

次は、インターネットで検索したものを引用・参考にする場合です。当養成所では、SNSやWikipedia、Chat GPTなど著者の責任が明らかでないものをそのまま写すことは不可としています。毎年、何人かが再提出となっています。信頼性を判断するには、その出典にあたる必要があります。インターネット上の確かな資料を使う場合には、アドレスと情報取得の日付を必ず記入してください。例年、「厚生労働省ホームページ」のみ記載の方も少なくありません。第35期生は、もう一度「受講の手引」22～25ページを確認したうえでレポートを見直してください。今回は、事例の取り上げ方についてお伝えします。

【Plus Quiz 正答と解説】

共通科目テキスト3「社会学と社会システム」第2章第3節では、人口について取り上げています。少子化とは、「合計特殊出生率が継続的に人口置換水準以下に低下・停滞する状態のことをさす」とあります。

今月2日に、厚生労働省が発表した人口動態統計では、更に少子化が進んでいることが明らかになりました。2022年の出生数は、統計を始めた1899（明治32）年以降最小の77万人余りとなり、80万人台を大きく割り込みました。合計特殊出生率も7年連続の低下で、2005（平成17）年と並び過去最低の水準です。この数値は、人口の維持に必要な出生率（人口置換水準）の2.06に遠く及びません。都道府県別の合計特殊出生率では、最低が東京都の1.04、最高が沖縄県の1.70でした。「1.57ショック」以降の施策が結果に結びついていない今、様々な意味で「異次元」の少子化対策が求められています。

このような統計をとり上げる問題は、「最新の数値を覚えなくては」と思うかもしれませんが、問われるのは、「傾向」です。今回の問題も改変していますが、合計特殊出生率の少ない時期、1966（昭和41）年の「ひのえうま」や1989（平成元）年の「1.57ショック」、最低値の2005（平成17）年と2022（令和4）年を抑えておくこと、国際比較も、欧米とアジアの違いを理解しておくことと回答は可能でしょう。この意味でも、過去問にあたることは重要です。

少子化については、共通科目テキスト7「社会保障」第1章、社会専門3「児童・家庭福祉」第2～4章でも取り上げられています。この機会に確認してください。

1. ○1975（昭和 50）年に 2.0 を割って以降、低下傾向が続いています。
 2. ×1.57 を記録したのは、1989（平成元）年で、例外的に出生率が低下した「ひのえうま」の出生率 1.58 を下回ったことにより「1.57 ショック」と呼ばれ、政府が少子化を政治的課題として認識するきっかけになりました。
 3. ×日本の 2020 年（令和 2 年）の合計特殊出生率は、1.33 であり、過去最低値である 2005（平成 17）年の 1.26 よりは高くなっています。2022（令和 4）年の数値も、2005（平成 17）年と並び過去最低の水準となりました。
 4. ×2020 年のイタリアの合計特殊出生率は 1.24、フランスは 1.82 です。スウェーデン 1.66 アメリカ 1.64、イギリス 1.58 と日本の同年値 1.33 よりも高くなっています。
 5. ×2020 年の韓国の特殊出生率は、0.84 で、日本の 1.33 よりも低くなっています。韓国だけでなく、シンガポール 1.10、台湾 0.99、香港 0.88、と日本の 1.33 よりも低くなっています。アジア圏では、婚外出産が少ないことにも一部起因し、未婚化や晩婚化が出生率変化の大きな決定要素となっているといわれています。
- ※少子化・高齢化等の人口動態については、第 26、28、29、31、32 回で出題されています。

※掲載内容の転載・再配布はご遠慮ください。

※メール内容に対する個別の対応は行っておりません。

※問い合わせ等については社会福祉士養成所ホームページより行えます。

〒105-0013 東京都港区浜松町 2-7-19 K D X 浜松町ビル 6F

Copyright2016 YoseijoNewsplus